

付属統計表
第I部

第1章

第1-1表 繰越求職と新規求人の動き

第1-1表 繰越求職と新規求人の動き（季節調整値）
（単位 人、件）

	繰越求職	新規求人
昭和54年1～3月	1,182,464	364,310
4～6	1,163,998	383,921
7～9	1,151,451	393,310
10～12	1,128,060	402,665
55年1～3月	1,139,424	393,221
4～6	1,129,568	400,667
7～9	1,142,830	383,696
10～12	1,153,773	375,591
56年1～3月	1,207,570	368,941
4～6	1,242,820	372,615
7～9	1,256,873	376,072
10～12	1,282,149	367,645
57年1～3月	1,292,572	358,941
4～6	1,334,530	349,822
7～9	1,336,727	346,421
10～12	1,336,594	343,421
58年1～3月	1,373,068	349,757
4～6	1,383,550	358,249
7～9	1,390,611	367,062
10～12	1,380,865	380,889
59年1～3月	1,373,061	389,696
4～6	1,393,300	398,159
7～9	1,390,632	397,528
10～12	1,360,904	406,536
60年1～3月	1,324,106	404,820
4～6	1,294,448	403,349
7～9	1,272,018	399,201
10～12	1,282,566	396,749

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-2表 雇用保険受給者実人員の推移

第1-2表 雇用保険受給者実人員の推移（季節調整値）

（単位 千人）

昭和50年 4～6月	866	56年 1～3月	691
7～9	851	4～6	727
10～12	738	7～9	745
51年 1～3月	1,026	10～12	757
4～6	757	57年 1～3月	779
7～9	631	4～6	807
10～12	605	7～9	820
52年 1～3月	594	10～12	834
4～6	607	58年 1～3月	852
7～9	651	4～6	866
10～12	672	7～9	867
53年 1～3月	699	10～12	871
4～6	712	59年 1～3月	884
7～9	718	4～6	872
10～12	700	7～9	864
54年 1～3月	675	10～12	779
4～6	660	60年 1～3月	699
7～9	651	4～6	611
10～12	642	7～9	618
55年 1～3月	625	10～12	633
4～6	632		
7～9	656		
10～12	677		

資料出所 労働省「雇用保険事業統計」

第1-3表 製造業入職率,離職率の動き

第 1 - 3 表 製造業入職率、離職率の動き（対前年同期差）
（単位 ポイント）

	入職率	離職率	入職超過率
昭和58年上期	-0.08	0.06	-0.14
下	0.13	-0.02	0.15
59 上	0.15	0.02	0.13
下	-0.01	-0.05	0.04
60 上	-0.02	-0.08	0.06
下	-0.04	0.05	-0.09

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第1-4表 円高の影響による生産(売上)量の変化の理由別事業所割合

第1-4表 円高の影響による生産（売上）量の変化の理由別事業所割合
(単位 %)

産 業	生産（売上）量が減る					生産（売上）量は変わらない				
	計	い製 る品 たの め多 くを 海外 へ輸 出し て	納製 品品 しの て多 いく るを た輸 め出 関連 企 業へ	外自 か社 ら製 安品 くと は競 い合 っす て く製 る品 たが め海	そ の 他	計	と時合 れ〜理 るの化 か為に ら替よ レっ て ト現 で在 もへ 採又 算は が当	ト現 で在 もへ 十又 分は 採当 算時 が〜 との れ為 る替 かレ ら	は輸 出を 比行 率っ がて 低い ない ため、 ある い	そ の 他
製 造 業	100	44	32	8	16	100	7	3	57	33
消費関連業種	100	44	20	17	20	100	3	1	74	22
素材関連業種	100	31	36	14	19	100	7	1	63	29
鉄鋼・非鉄・金属	100	30	41	11	19	100	7	1	56	35
機械関連業種	100	55	32	2	12	100	11	5	39	46
一 般 機 械	100	69	17	—	14	100	7	4	55	34
電 気 機 器	100	44	43	3	10	100	10	5	37	48
輸 送 用 機 器	100	60	26	—	14	100	9	4	31	56
精 密 機 器	100	64	18	9	9	100	24	4	28	44

資料出所 労働省「労働経済動向調査」（昭和60年2月）

第1-5表 いわゆる円高関連倒産の業種別推移

第1-5表 いわゆる円高関連倒産の業種別推移

(単位 件)

年 月	機械	電機	鉄鋼 金属	繊維	化学	食品	木 材 木製品	海運	光学 機械	陶磁器	その他	合計
昭和60年11月	1	1	2						2		1	7
12		2	3	1	1			1		1		9
61/1	1		2	1	3		1	1	1			10
2	3	2	3			1		1	1		2	13
3	5	5	3	6	3		1	2	2	2	4	33
4	10	3	8	7				1	5	2	2	38
累 計	20	13	21	15	7	1	2	6	11	5	9	110

資料出所 東京商工リサーチ調べ

第1-6表 女子の労働力率および非農林業週35時間未満就業者比率

第1-6表 女子の労働力率および非農林業週35時間未満就業者比率(対前年ポイント差)
(単位 ポイント)

	年齢計	20～24歳	25 ～ 29	30 ～ 39	40 ～ 54
〈労働力率〉昭和51年	0.1	0.2	1.7	0.6	0.2
52	0.8	1.2	1.7	1.5	1.0
53	0.8	0.7	0.6	1.4	1.0
54	0.2	1.6	1.6	0.4	0.4
55	0.0	0.1	1.0	0.2	0.3
56	0.1	0.3	0.8	0.5	0.1
57	0.3	0.8	1.0	0.8	0.9
58	1.0	1.0	1.8	1.0	1.4
59	-0.1	0.3	1.1	0.1	0.4
60	-0.2	-0.5	0.2	0.9	0.3
〈非農林業週35時間未満就業者比率〉					
51	-0.1	-0.5	-0.2	0.4	-0.4
52	0.3	0.0	0.4	0.4	0.5
53	0.3	0.2	0.0	0.3	0.7
54	0.2	0.6	0.2	1.3	0.6
55	0.8	-0.2	0.4	0.5	0.9
56	0.2	-0.2	0.0	0.1	0.4
57	0.5	0.0	0.0	1.0	1.0
58	0.4	0.0	0.3	0.7	1.0
59	0.4	1.0	0.1	0.4	0.8
60	-0.2	-0.5	-0.4	-0.5	0.0

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 非農林業週35時間未満就業者比率

= 非農林業週35時間未満就業者 / 15歳以上人口 (%)

第1-7表 完全失業者数増減要因分解

第1-7表 完全失業者数増減要因分解（対前年（同期）差）

（単位 万人）

	計	人口変化効果	労働力率変化効果	就業者変化効果
〈男女計〉				
昭和60年	- 5	75	-37	-41
60年1～3月	- 8	71	0	-78
4～6	-10	76	-47	-44
7～9	- 8	65	-37	-33
10～12	6	77	-56	- 7
〈男 子〉				
60年	- 3	46	-32	-18
60年1～3月	- 4	45	-23	-25
4～6	- 7	46	-32	-22
7～9	- 7	47	-32	-19
10～12	6	47	-32	-10
〈女 子〉				
60年	- 2	29	-10	-22
60年1～3月	- 5	27	19	-54
4～6	- 3	29	-10	-23
7～9	0	30	-19	-14
10～12	5	30	-29	3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

（注） 要因分解は次式による。

$$U = L - E = N \cdot R - E$$

$$\Delta U = \underbrace{\Delta N \cdot R}_{\text{人口変化効果}} + \underbrace{N \cdot \Delta R}_{\text{労働力率変化効果}} - \underbrace{\Delta E}_{\text{就業者変化効果}}$$

ただし、U：完全失業者、L：労働力人口、N：生産年齢人口
R：労働力率、E：就業者

第2章

第1-8表 主要企業賞与関数の計測

第1-8表 主要企業賞与関数の計測（昭和53年度夏～60年度冬）

	説 明 変 数			$\bar{R}$	S	DW
	定 数 項	春季賃上げ率 (主要企業)	売上げ高経常利 益率 (製造業)			
主要企業計	-19.6581 (-3.596)	2.00516 (4.150)	3.52491 (3.898)	0.7603	1.959	1.479
当期交渉	-22.6207 (-3.160)	1.86877 (2.953)	4.50059 (3.800)	0.7007	2.567	1.627
前期交渉	-8.64102 (-1.934)	1.73373 (3.863)	1.09035 (1.420)	0.6834	1.961	2.979

資料出所 労働省労政局調べ、日本銀行「主要企業短期経済観測」

- (注) 1) 夏季賞与の当期交渉には春闘時決定を含む。
 2) 当期交渉の売上げ高経常利益率は、夏季賞与は当年度上期、冬季賞与は当年度下期。
 3) 前期交渉の売上げ高経常利益率は、夏季賞与は前年度下期、冬季賞与は当年度上期。

第1-9表 規模間賃金格差の推移

第1-9表 規模間賃金格差の推移（製造業、現金給与総額、事業所規模500人以上＝100）

	100人～499人	30人～99人	5～29人
昭和40年	80.9	71.0	63.2
41	80.9	69.8	61.6
42	79.6	67.7	60.0
43	80.2	68.9	63.1
44	80.9	69.6	61.9
45	81.4	69.6	61.8
46	81.2	69.9	62.7
47	82.3	69.7	62.8
48	82.0	70.9	60.8
49	82.5	70.8	59.8
50	82.9	68.7	60.2
51	81.3	66.9	58.6
52	82.0	66.8	59.9
53	82.7	68.1	60.6
54	81.1	66.4	59.5
55	80.5	65.4	58.0
56	80.0	65.3	57.0
57	78.9	64.1	56.7
58	79.0	64.0	56.6
59	79.5	63.0	57.3
60	77.1	62.9	55.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第1-10表 男子労働者の企業規模別にみた年齢階級別賃金

第1-10表 男子労働者の企業規模別にみた年齢階級別賃金(昭和60年、製造業、学歴計)

(単位 千円)

年齢階級	1,000人以上	100～999人	10～99人
18～19歳	129.2	120.8	119.6
20～24	150.3	140.0	142.0
25～29	186.6	171.3	176.4
30～34	230.4	209.8	207.4
35～39	272.8	246.4	234.5
40～44	313.4	279.4	251.3
45～49	342.9	294.2	250.7
50～54	349.5	286.2	240.9
55～59	321.8	258.5	219.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第1-11表 労働分配率変化率、実質雇用者所得増加率、実質国民経済生産性上昇率と実質経済成長率との単相関係数および労働分配率の変動係数

第1-11表 労働分配率変化率、実質雇用者所得増加率、実質国民経済生産性上昇率と実質経済成長率との単相関係数および労働分配率の変動係数

期 間	実質経済成長率との単相関係数			労働分配率 の変動係数
	労働分配率 変化率	実質雇用者所得 (1時間当たり) 増加率	実質国民経済生 産性(1時間当 たり)上昇率	
昭和41～50年	-0.915	0.129	0.918	0.050
51～58(60)	-0.637(-0.610)	0.085(0.077)	0.701(0.629)	0.014(0.020)
41～58(60)	-0.674(-0.617)	0.445(0.456)	0.888(0.886)	0.054(0.052)

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

総務庁統計局「労働力調査」

経済企画庁「国民経済計算」

第1-12表 労働分配率変化率の要因分解

第1-12表 労働分配率変化率の要因分解（対前年度比、年度平均）

(單位 %)

	労働分配率 の 変 化 率	1人当たり 人件費の変 化効果	付 加 価 値 生 産 性 の 変 化 効 果		
			労働装備率 変化効果	資本の平均生 産性変化効果	
産 業 計					
昭和40～48年度 { 上昇期	3.04	13.76	-10.42	-9.70	-0.69
昭和40～48年度 { 下降期	-1.55	15.75	-17.64	-9.60	-7.34
昭和49、50年度	7.81	24.39	-8.64	-7.08	-1.34
昭和51～59年度 { 上昇期	1.64	4.93	-3.23	-5.68	2.32
昭和51～59年度 { 下降期	-2.15	7.00	-9.37	-7.47	-1.73
製 造 業					
昭和40～48年度 { 上昇期	4.14	14.84	-10.30	-11.59	1.08
昭和40～48年度 { 下降期	-2.48	15.76	-18.81	-10.08	-8.07
昭和49、50年度	9.64	17.38	-7.16	-9.02	1.92
昭和51～59年度 { 上昇期	2.03	5.10	-3.02	-3.62	0.58
昭和51～59年度 { 下降期	-2.49	7.41	-10.21	-6.52	-3.50

資料出所 大蔵省「法人企業統計年報」

(注) 1) $W/V = (W/L) \cdot (L/K) \cdot (K/V)$

$$\therefore (W \nearrow V) = (W \nearrow L) - (K \nearrow L) - (V \nearrow K)$$

労働分配率 1人当たり 労働装備率 資本の平均生産

の変化率 人件費の變 の變化効果 性の變化効果

化効果

付加価値生産性の変化効果 (V/L)

W: 人件費、V: 付加価値額 (= 人件費 + 経常利益 + 支払い利息・割引料 + 減価償却費)、

L：従業員数、K：その他の有形固定資産

2) 時期の区分は次のとおり。

産業計

昭和41、42年度(上昇期)……昭和40、43、45、46年度

昭和41~48年度 { 下降期…………昭和41、42、44、47、48年度

昭和51～59年度（上昇期）……昭和52、53、56、57、58年度

昭和51～59年度 { 下降期…………昭和51、54、55、59年度

製造業

昭和44年度(上昇期)……昭和40、43、45、46年度

昭和41~48年度 { 下降期…………昭和41、42、44、47、48年度

昭和52年度(上昇期)……昭和52、53、56、57年度

昭和51～59年度 { 下降期…………昭和51、54、55、58、59年度

第1-13表 月別所定内労働時間と出勤日数

第1-13表 月別所定内労働時間と出勤日数（調査産業計）

年・月	所 定 内 労 働 時 間 対前年同月比 (%)	出勤日数対前年同月差 (日)
昭和		
59年1月	-0.9	-0.1
2	2.7	0.5
3	0.6	0.2
4	-0.3	-0.1
5	1.0	0.1
6	0.4	0.1
7	0.3	0.0
8	-0.4	-0.2
9	-0.7	-0.1
10	1.5	0.3
11	1.9	0.4
12	-0.8	-0.2
60年1月	-2.0	-0.4
2	-1.3	-0.2
3	-2.8	-0.6
4	-0.2	-0.1
5	-0.2	0.0
6	-1.5	-0.4
7	0.4	0.0
8	-1.0	-0.2
9	-0.2	-0.2
10	-1.2	-0.4
11	-0.4	-0.2
12	-0.4	-0.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 昭和60年4月以降の出勤日数は、抽出替にともなうギャップを修正した値を用いた。

第1-14表 卸売物価の要因別寄与度

第1-14表 卸売物価の要因別寄与度（対前期比）

（単位 %）

年・期		卸売物価（対前期比）					
		実績	推計値	原材料 コスト	為替 要因	賃金 コスト	国内需給 要因
昭和59年	1～3月	0.1	-0.2	0.2	-0.5	-0.1	0.3
	4～6	-0.1	-0.6	-0.3	-0.2	-0.2	0.0
	7～9	0.8	-0.9	-0.4	-0.1	-0.2	-0.2
	10～12	-0.3	0.4	-0.3	0.1	-0.1	0.0
60年	1～3月	0.4	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.0
	4～6	-0.7	-0.1	-0.4	0.7	-0.2	-0.3
	7～9	-1.0	-0.9	-0.3	-0.4	-0.0	-0.2
	10～12	-2.4	-0.5	-0.2	-0.7	0.4	0.0
61年	1～3月	-2.3	-3.6	-2.1	-1.9	0.5	-0.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、通商産業省「通産統計」、日本銀行「卸売物価指数月報」より労働省労働経済課試算。

（注）推計は次式により行った。

$$WP I = 37.14133 + 0.449153 \text{ (原材料コスト)} + 0.05855619 \text{ (為替要因)} - 1$$

(11.4) (31.0) (7.74)

$$+ 0.003515535 \text{ (賃金コスト)} - 0.1003558 \text{ (需給要因)} - 1$$

(4.60) (-3.62)

$$\bar{R} = 0.9906 \quad D.W. = 1.43 \quad S = 0.92138 \text{ (昭和52年 I 期～60年 IV 期、36 期間)}$$

原材料コスト：輸入物価契約通貨ベースのうち石油・石炭・天然ガス、金属および素原材料国内品

賃金コスト：現金給与総額×雇用者／生産（製造業、季調済）

国内需給要因：在庫率指数（製造業、季調済）

為替要因：対米円レート（月中平均）

第1-15表 円レートと消費者物価指数の相関係数

第1-15表 円レートと消費者物価指数の相関係数

消費者物価指数 (タイムラグ)	相 関 係 数
当 月	0.310
1 か月後	0.516
2	0.564
3	0.523
4	0.624
5	0.863
6	0.962
7	0.869
8	0.312

資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数月報」、日本銀行「経済統計月報」

- (注) 1) 対前年同月増減率による相関係数である。
 2) 対米円レートは昭和53年2～10月の期間である。
 3) タイムラグとは昭和53年2～10月に対しての時間的遅れで、例えば1か月後は昭和53年3～11月をいう。

第1-16表 実収入,可処分所得,消費支出の対前年増減率

第1-16表 実収入、可処分所得、消費支出の対前年増減率（勤労者世帯）

(単位 %、ポイント)

項 目	昭和55年	56	57	58	59	60
(名 目)						
実 収 入	7.3	5.0	7.1	3.2	4.6	4.9
勤 め 先 収 入	7.7	4.9	7.2	3.5	4.3	4.6
世 帯 主 収 入	7.0	4.8	6.4	3.1	4.2	4.4
定 期 収 入	6.7	5.4	6.5	3.7	4.1	3.8
臨時収入・賞与	7.9	2.8	6.0	1.3	4.5	6.6
妻 の 収 入	13.3	7.4	13.5	7.4	8.6	2.8
他の世帯員収入	13.9	2.4	13.4	3.5	-2.1	12.0
社 会 保 障 給 付	5.2	12.3	3.4	2.0	20.6	27.9
可 処 分 所 得	6.5	3.8	5.8	2.6	4.4	4.0
消 費 支 出	7.1	5.5	5.9	2.3	3.9	2.4
(実 質)						
実 収 入	-0.6	0.1	4.3	1.3	2.3	2.7
可 処 分 所 得	-1.4	-1.0	3.0	0.7	2.2	1.9
消 費 支 出	-0.8	0.6	-3.1	0.4	1.7	0.3
平 均 消 費 性 向	77.9	79.2	79.3	79.1	78.7	77.5
(対前年差)	+0.3	+1.3	+0.1	-0.2	-0.4	-1.2

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第1-17表 世帯全体での賞与手取額の増減率に対する使途別寄与度

第1-17表 世帯全体での賞与手取額の増減率に対する使途別寄与度

(単位 %)

	年 間 賞 与		夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	昭 和 59年	60	59	60	59	60
世帯全体での 手 取 賞 与 等	4.3	5.6	4.6	8.8	4.1	3.3
消 費 支 出	0.2	-0.1	-1.9	2.2	1.8	-1.7
黒 字	4.0	5.6	6.5	6.6	2.3	5.0
随 意 性	2.9	4.8	3.5	6.7	2.5	3.5
そ の 他	1.1	0.8	3.0	-0.1	-0.2	1.5

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 夏季賞与等手取額 = (6月の可処分所得 - 5月の可処分所得) + (7月の可処分所得 - 5月の可処分所得)

年末賞与等手取額 = (12月の可処分所得 - 11月の可処分所得)

また、消費支出、黒字も同様にして試算。

第1-18表 財・サービス別支出の動向

第1-18表 財・サービス別支出の動向（勤労者世帯）

(単位 %)

区 分	昭和56年	57	58	59	60
〔名目対前年増減率〕					
消 費 支 出	5.5	5.9	2.3	3.9	2.4
財	5.8	3.5	1.9	3.1	1.8
耐 久 消 費 財	10.4	1.9	9.1	2.6	3.4
半耐久消費財	2.3	5.0	0.0	2.7	3.7
非耐久消費財	6.2	3.3	1.4	3.3	0.9
サ ー ビ ス	5.1	9.4	3.0	6.3	3.0
〔実質対前年増減率〕					
消 費 支 出	0.6	3.1	0.4	1.7	0.3
財	0.9	1.5	0.5	1.3	0.5
耐 久 消 費 財	8.4	2.0	9.8	2.6	3.5
半耐久消費財	-1.9	2.2	-2.2	0.5	0.8
非耐久消費財	0.6	1.3	0.1	1.4	-0.2
サ ー ビ ス	0.2	5.3	0.2	3.2	-0.4

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「つきあい費」、「負担費」
および「仕送り金」を含む。

第1-19表 世帯主の年齢階級別もっとも重点をおいている貯蓄の目的

第1-19表 世帯主の年齢階級別もっとも重点をおいている貯蓄の目的

(単位 %)

	総 数	病気・災害の備え	こどもの教育費	こどもの結婚資金	土地・建物購入などの資金	老後の生活費	耐久消費財の購入資金	レジャー資金	納税資金	とくに目的はない	その他
平 均	100.0	31.4	14.6	3.5	9.0	16.6	0.9	0.5	0.7	6.6	1.0
20歳台	100.0	32.4	13.9	0.6	12.7	4.0	4.0	2.3	—	14.5	2.3
30	100.0	35.0	19.1	0.4	16.2	4.4	0.8	0.6	0.6	8.0	1.2
40	100.0	30.8	24.1	4.0	8.9	10.2	0.5	0.3	0.7	5.6	0.7
50	100.0	28.7	7.9	7.1	6.1	24.9	1.2	0.5	0.4	5.5	0.7
60	100.0	32.0	3.6	1.5	2.6	35.0	0.6	0.2	1.5	5.5	0.8
70歳以上	100.0	29.4	4.9	2.9	3.9	28.9	—	—	0.5	8.3	2.5

資料出所 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(昭和60年)

第1-20表 男女別の実収入,消費支出

第1-20表 男女別の実収入、消費支出（単身者世帯）

	平 均	男	女
年 齢（歳）	32.4	30.2	36.1
<実数>			
実収入（円）	203,822	222,727	172,435
可処分所得（円）	172,704	187,605	147,966
消費支出（円）	152,135	160,410	138,397
平均消費性向（%）	88.1	85.5	93.5
<対前回増加率・年率>（%）			
実 収 入	5.5	5.7	4.7
可 処 分 所 得	5.0	5.2	4.2
消 費 支 出	5.3	5.0	5.6
<対前回実質増加率・年率>（%）			
実 収 入	1.5	1.7	0.7
可 処 分 所 得	1.0	1.2	0.3
消 費 支 出	1.4	1.1	1.6

資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」（昭和59年）

（注）昭和54年は10、11月の2か月平均、59年は11月1か月の結果である。増加率はこの結果を用いて算出している。

第1-21表 男女別消費支出の構成比および対前回調査増加率

第1-21表 男女別消費支出の構成比および対前回調査増加率(単身者世帯、30歳未満)

(単位 %)

	構 成 比		対前回調査増加率	
	男	女	男	女
消 費 支 出	100.0	100.0	22.2	30.3
食 料	35.6	24.7	10.4	24.9
住 居	10.3	15.1	48.2	77.6
家 賃 ・ 地 代	10.1	14.7	50.1	76.4
光 熱 ・ 水 道	1.9	3.1	55.0	95.0
家 具 ・ 家 事 用 品	1.6	3.2	18.5	10.6
家 庭 用 耐 久 財	0.8	0.9	47.2	-24.9
被 服 及 び 履 物	6.6	15.4	14.2	16.3
保 健 医 療	0.5	0.9	7.4	3.4
交 通 通 信	17.0	9.4	39.3	20.4
交 通	4.0	5.0	-0.1	10.0
自 動 車 等 関 係 費	11.5	1.9	54.3	-8.1
通 信	1.5	2.5	102.6	117.1
教 育	0.0	0.2	-27.7	-18.3
教 養 娯 楽	14.0	13.2	25.7	38.3
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	2.4	1.4	74.4	38.7
教 養 娯 楽 サービス	6.3	6.0	11.7	21.2
そ の 他 の 消 費 支 出	12.3	14.9	19.6	20.4
諸 雑 費	4.8	7.0	3.5	16.3
交 際 費	6.3	7.1	33.0	26.4

資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」(昭和59年)

(注) 昭和54年は10、11月の2か月平均、59年は11月1か月間の結果である。

増加率はこの結果を用いて単純に算出している。